

平成29年 7月28日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成 29 年 12 月期第 2 四半期決算概要

	当第 2 四半期連結会計期間 (3ヶ月)		当第 2 四半期連結累計期間 (6ヶ月)	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)		(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)	
	億円	%	億円	%
売上高	1,981	100.0	3,758	100.0
半導体売上高	1,943		3,669	
その他売上高	38		89	
営業利益	188	9.5	443	11.8
経常利益	186	9.4	432	11.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	271	13.7	470	12.5
設備投資額 (注③)	242		555	
減価償却費等 (注④)	272		474	
研究開発費	337		608	
米ドル為替レート (円)	111		112	
ユーロ為替レート (円)	122		122	

	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 29 年 6 月 30 日)
	億円
総資産	9,942
純資産	4,625
自己資本	4,598
自己資本比率 (%)	46.2
有利子負債	2,498

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成29年12月期第2四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了しておりません。今後、会計監査人による四半期レビューまたは後発事象等により数値に変更が生じる場合があります。

③設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形固定資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額およびのれん償却額を合算した金額を表示しております。

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	375,781	—	44,264	—	43,160	—	47,049	—
28年12月期第2四半期	304,604	△15.6	33,113	△47.5	28,836	△57.0	19,394	△66.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 39,637 百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 232 百万円 (△99.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	28.22	28.20
28年12月期第2四半期	11.63	11.63

当社は、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と比較対象となる前第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と前年同一期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)の連結業績とを比較した増減率です。なお、前年同一期間の連結業績は、四半期レビュー手続の対象外です。

売上高 375,781 +17.5% 営業利益 44,264 +29.1% 経常利益 43,160 +57.0% 親会社株主に帰属する四半期純利益 47,049 +132.1% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	994,230	462,534	46.2
28年12月期	823,054	422,393	51.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 459,815 百万円 28年12月期 420,162 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期 第3四半期(累計)の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	571,000	—	65,000	—	63,000	—	63,000	—	37.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日)と比較対象となる前年同四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。また、当社は、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しています。詳細は添付資料P.6をご参照下さい。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12か月間(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に調整して平成29年度第3四半期累計期間の業績予想と前年同一期間の業績を比較した増減率です。なお、12か月間(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

売上高 571,000 +20.9% 営業利益 65,000 +33.1% 経常利益 63,000 +57.2% 親会社株主に帰属する四半期純利益 63,000 +112.2% (単位:百万円)

第3四半期(累計) 571,000 +20.9% 65,000 +33.1% 63,000 +57.2% 63,000 +112.2%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7をご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 17をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期2Q	1,667,184,490株	28年12月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	2,581株	28年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	1,667,151,412株	28年12月期2Q	1,667,121,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成29年7月28日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	17
(企業結合等関係)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、以下、当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期連結累計期間」）の業績は前年同一期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）との比較により記載しています。

1. 当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年1月1日～ 平成29年6月30日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	3,198	3,758	560	17.5%
(半導体売上高)	3,107	3,669	562	18.1%
(その他売上高)	90	89	△1	△1.5%
営業利益	343	443	100	29.1%
経常利益	275	432	157	57.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	203	470	268	132.1%
米ドル為替レート(円)	115	112	—	—
ユーロ為替レート(円)	127	122	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間と比べ17.5%増加し3,758億円となりました。これは、円高が進行したものの、平成29年2月にIntersil Corporation（以下「インターシル社」）の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことに加え、前年同一期間における平成28年熊本地震の被災影響が解消したことが、売上増の主な要因であります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は443億円となり、前年同一期間と比べ100億円の増加となりました。これは、売上高が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は432億円となり、前年同一期間と比べ157億円の増加となりました。これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は470億円となり、前年同一期間と比べ268億円の増加となりました。これは、経常利益の増加に加え受取保険金を特別利益へ計上したことなどによるものであります。

2. 当第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	1,520	1,981	462	30.4%
(半導体売上高)	1,475	1,943	468	31.7%
(その他売上高)	44	38	△6	△13.9%
営業利益	186	188	2	1.2%
経常利益	163	186	24	14.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100	271	171	171.3%
米ドル為替レート(円)	111	111	—	—
ユーロ為替レート(円)	124	122	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期の売上高は、前年同一期間と比べ30.4%増加し1,981億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が増加したことによるものです。

(半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前年同一期間と比べ31.7%増加し1,943億円となりました。

平成29年2月に買収完了したインターシル社を統合し、3事業本部体制に再編したことに伴い、当社は、当第2四半期から半導体売上の開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」に変更しました。各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：1,029億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、S o C (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期における自動車向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ24.6%増加し1,029億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことによるものであります。

<産業向け事業>：540億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびS o Cを中心に提供しております。

当第2四半期における産業向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ18.9%増加し540億円となりました。主に「スマートインフラ」の売上が減少したものの、FA (Factory Automation) をはじめとする産業機器や中国向けエアコンなどの需要増により、「スマートファクトリー」および「スマートホーム」の売上が増加したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：363億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第2四半期における汎用向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ95.8%増加し363億円となりました。主に「汎用マイクロコントローラ」の売上増に加え、インターシル社買収に伴い、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものであります。

<その他半導体事業>：11億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前年同一期間と比べ13.9%減少し38億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期の営業利益は188億円となり、前年同一期間と比べ2億円の増加となりました。これは売上高が増加した一方でのれん償却額を計上したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期の経常利益は186億円となり、前年同一期間と比べ24億円の増加となりました。これは、売上高の増加に加え為替差損益などの営業外損益が改善したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は271億円となり、前年同一期間と比べ171億円の増加となりました。これは、経常利益の増加に加え受取保険金を特別利益へ計上したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	9,668	9,942	274
純資産	4,328	4,625	297
自己資本	4,305	4,598	293
自己資本比率(%)	44.5	46.2	1.7
有利子負債	2,527	2,498	△29
D/Eレシオ(倍)	0.59	0.54	△0.05

当第2四半期の総資産は9,942億円で、当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」)と比べ274億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、熊本震災保険金入金などにより現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は4,625億円で、当第1四半期と比べ297億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を271億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第1四半期と比べ293億円増加し、自己資本比率は46.2%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ29億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.54倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△281
フリー・キャッシュ・フロー	189	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△61
現金及び現金同等物の期首残高	3,984	1,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,973	1,266

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは595億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を303億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは281億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは314億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）と比較対象になる前年同四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成29年12月期 第3四半期（累計）連結業績予想（平成29年1月1日～9月30日）>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回（7/28公表）予想(b)	571,000	558,800	65,000	63,000	63,000
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年9月30日)	472,396	459,073	48,838	40,077	29,686

当第3四半期連結累計期間の業績予想は、平成29年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル112円、1ユーロ123円を前提としております。

なお、上記の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間末において、平成29年2月に買収を完了したインターシル社の取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき、暫定的に算定された金額です。第3四半期連結累計期間の業績数値は、インターシル社の取得原価の配分の完了により、変動する可能性があります。

また、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間に、買収および設立により、新たに25社を連結の範囲に含めており、合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、譲渡の完了により1社を連結の範囲から除外しております。

主な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Intersil Corporation

Intersil International Operations Sdn. Bhd.

Intersil Communications LLC

Intersil Luxembourg S. a. r. l

なお、Intersil International Operations Sdn. Bhd. と Intersil Luxembourg S. a. r. l は特定子会社に該当するものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,569	121,358
受取手形及び売掛金	80,480	97,995
有価証券	-	5,724
商品及び製品	34,432	37,900
仕掛品	55,754	63,344
原材料及び貯蔵品	7,110	7,714
未収入金	12,721	11,904
その他	13,504	18,093
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	558,499	363,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,892	59,100
機械及び装置（純額）	85,995	116,866
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,960	23,758
土地	22,456	21,242
建設仮勘定	14,202	11,031
有形固定資産合計	201,505	231,997
無形固定資産		
のれん	-	303,075
ソフトウェア	13,882	16,779
その他	14,671	14,731
無形固定資産合計	28,553	334,585
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	7,561
長期前払費用	21,971	44,111
その他	6,787	12,019
貸倒引当金	△359	△3
投資その他の資産合計	34,497	63,688
固定資産合計	264,555	630,270
資産合計	823,054	994,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,138	9,937
支払手形及び買掛金	74,750	81,978
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	12,879
リース債務	4,481	113
未払金	44,652	45,734
未払費用	32,473	34,876
未払法人税等	2,309	4,318
製品保証引当金	287	201
事業構造改善引当金	2,002	2,515
偶発損失引当金	220	9,351
災害損失引当金	708	14
売上割戻引当金	-	1,352
資産除去債務	22	71
その他	12,546	16,646
流動負債合計	185,588	269,985
固定負債		
長期借入金	152,568	186,614
リース債務	269	203
事業構造改善引当金	89	209
退職給付に係る負債	39,571	36,707
資産除去債務	2,645	2,561
その他	19,931	35,417
固定負債合計	215,073	261,711
負債合計	400,661	531,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,018
資本剰余金	191,919	191,937
利益剰余金	206,345	253,394
自己株式	△11	△11
株主資本合計	408,253	455,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	620
繰延ヘッジ損益	9,012	-
為替換算調整勘定	△3,221	△1,742
退職給付に係る調整累計額	5,644	5,599
その他の包括利益累計額合計	11,909	4,477
新株予約権	23	492
非支配株主持分	2,208	2,227
純資産合計	422,393	462,534
負債純資産合計	823,054	994,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	304,604	375,781
売上原価	176,608	204,551
売上総利益	127,996	171,230
販売費及び一般管理費	94,883	126,966
営業利益	33,113	44,264
営業外収益		
受取利息	286	329
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	4	46
事業構造改善引当金戻入額	-	302
受取和解金	200	-
貸倒引当金戻入額	10	341
その他	434	400
営業外収益合計	947	1,433
営業外費用		
支払利息	1,226	950
為替差損	2,553	798
その他	1,445	789
営業外費用合計	5,224	2,537
経常利益	28,836	43,160
特別利益		
固定資産売却益	1,910	253
投資有価証券売却益	41	64
関係会社清算益	63	-
偶発損失引当金戻入額	9	-
事業譲渡益	-	3,847
受取保険金	-	※1 10,422
特別利益合計	2,023	14,586
特別損失		
固定資産売却損	28	65
減損損失	64	184
災害による損失	※2 7,720	-
事業構造改善費用	※3 967	※3 3,883
投資有価証券売却損	71	1
関係会社株式売却損	170	-
偶発損失引当金繰入額	500	456
特別損失合計	9,520	4,589
税金等調整前四半期純利益	21,339	53,157
法人税等	1,876	6,078
四半期純利益	19,463	47,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,394	47,049

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,463	47,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	122
繰延ヘッジ損益	-	△9,012
為替換算調整勘定	△18,979	1,488
退職給付に係る調整額	△366	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	21
その他の包括利益合計	△19,231	△7,442
四半期包括利益	232	39,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	39,617
非支配株主に係る四半期包括利益	△270	20

四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	152,628	198,135
売上原価	89,687	107,666
売上総利益	62,941	90,469
販売費及び一般管理費	48,383	71,686
営業利益	14,558	18,783
営業外収益		
受取利息	161	66
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	17	4
為替差益	-	435
受取和解金	200	-
その他	159	271
営業外収益合計	544	783
営業外費用		
支払利息	589	510
為替差損	890	-
その他	1,044	416
営業外費用合計	2,523	926
経常利益	12,579	18,640
特別利益		
固定資産売却益	230	62
投資有価証券売却益	17	24
関係会社清算益	63	-
偶発損失引当金戻入額	9	-
事業譲渡益	-	3,847
受取保険金	-	※1 10,422
特別利益合計	319	14,355
特別損失		
固定資産売却損	19	65
減損損失	57	89
災害による損失	※2 904	-
事業構造改善費用	※3 495	※3 2,099
投資有価証券売却損	71	-
関係会社株式売却損	170	-
偶発損失引当金繰入額	496	401
特別損失合計	2,212	2,654
税金等調整前四半期純利益	10,686	30,341
法人税等	1,219	3,263
四半期純利益	9,467	27,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,416	27,074

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,467	27,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	41
為替換算調整勘定	△2,906	2,255
退職給付に係る調整額	△276	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	40	16
その他の包括利益合計	△2,999	2,208
四半期包括利益	6,468	29,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,512	29,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,339	53,157
減価償却費	23,040	28,743
長期前払費用償却額	6,399	7,006
減損損失	64	184
のれん償却額	-	11,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△405	△4,043
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△879	714
災害損失引当金の増減額(△は減少)	955	△694
受取利息及び受取配当金	△299	△344
受取保険金	△7	△10,509
支払利息	1,226	950
持分法による投資損益(△は益)	△4	△46
固定資産売却損益(△は益)	△1,882	△188
事業構造改善費用	145	1,708
事業譲渡損益(△は益)	-	△3,847
売上債権の増減額(△は増加)	5,267	△10,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,627	△4,097
未収入金の増減額(△は増加)	△39	2,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,090	3,149
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,977	△17,047
その他	298	3,298
小計	64,732	61,886
利息及び配当金の受取額	354	399
保険金の受取額	7	11,509
利息の支払額	△1,230	△848
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,283	△2,114
災害損失の支払額	△456	△1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,124	69,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,011	△63,277
有形固定資産の売却による収入	2,921	434
無形固定資産の取得による支出	△6,930	△4,354
長期前払費用の取得による支出	△1,364	△1,981
投資有価証券の取得による支出	△445	△77
投資有価証券の売却による収入	428	336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△311,428
事業譲渡による収入	3,631	4,700
その他	297	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,473	△375,398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	148,765	50,000
長期借入金の返済による支出	△235,911	△3,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△303
割賦債務の返済による支出	△6,432	△6,388
その他	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,170	90,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,688	△11,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,207	△227,658
現金及び現金同等物の期首残高	398,410	354,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,203	126,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

「平成28年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

(百万円)

固定資産の修繕費	4,175
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,834
その他	597
小計	8,720
未収受取保険金	△1,000
合計	7,720

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

(百万円)

固定資産の修繕費	464
たな卸資産廃棄損	131
その他	309
合計	904

当第2四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

事業構造改善費用の主な内容は、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間においては割増退職金等人員費関係費用などであり、また、当第2四半期連結累計期間においては拠点集約に伴う固定資産の減損損失や設備撤去費用など、当第2四半期連結会計期間においては拠点集約に伴う設備撤去費用などであり、

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日立マクセル(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)の半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

本事業は継続して利益を創出しているものの、半導体および半導体ソリューションの設計、開発、製造、販売を主とした当社グループ事業との戦略的方向性が必ずしも一致していない状況に鑑み、当社は、本事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索し、慎重に譲渡先候補を検討してきました。その結果、これまでモノづくり力の強化を図る経営方針を推進し、更なる事業の拡大を目指して本事業を活用したい日立マクセル(株)へ本事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成29年5月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割により100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金のみとする株式譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、四半期連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 3,847百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	596百万円
固定資産	516 "
資産合計	1,112百万円
流動負債	14百万円
固定負債	5 "
負債合計	19百万円

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,096百万円
営業利益 326百万円

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(3)地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、(4)市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(5)激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)